

総合文化研究所紀要 第41巻 抜刷
2024年7月29日発行

少母・子国日本の近未来と女子学生の意識

細 井 創

高 橋 百々花

岩 本 紫 乃

西 川 彩 花

西 村 紗 和

論文

少母・子国日本の近未来と女子学生の意識

¹細 井 創²高 橋 百々花²岩 本 紫 乃²西 川 彩 花²西 村 紗 和¹同志社女子大学・看護学部・看護学科・特別任用教授²同志社女子大学・看護学研究科・看護学専攻助産学実践分野・博士課程（前期）1年次生Views of college students about the future of Japan,
a low-birthrate country¹HOSOI Hajime²TAKAHASHI Momoka²IWAMOTO Shino²NISHIKAWA Ayaka²NISHIMURA Sawa¹Department of Nursing, Faculty of Nursing,

Doshisha Women's College of Liberal Arts, Special appointment professor

²Midwifery Practice Field, Faculty of Nursing,

Doshisha Women's College of Liberal Arts, First Grade of doctoral program (first-term)

Abstract

The population of Japan, which has one of the world's highest life expectancies, has declined over the past 20 years. According to the Ministry of Land, Infrastructure, and Transport, if the current trend continues, the total population of Japan will be halved to less than 50 million by approximately 2100, when the children born this year will be in the later stages of seniority. The report estimated that 40% of the population would be older than 65 years by that time.

In response to this national crisis, the government is attempting to provide support to families with children. However, it is also necessary to consider the views of young people (particularly young women) who may marry and have children in the near future and to reflect their views on policies. The answers to the related questions of 95 first-year students in the Department of Nursing at Doshisha Women's College of Liberal Arts were analyzed and discussed by four graduate students in the doctoral program of the Faculty of Nursing.

Unexpectedly, most students had a positive perception of marriage and starting a family. However, more than half of them imagined that getting married would limit what they wanted to do. More than 50% of the students insisted that the number of young people who believe that they do not necessarily need to get married and that they cannot afford to have children has increased amid the diversification of values in Japan when their lives are socially and

economically difficult.

Graduate students who analyzed the above results attributed the decline in the number of mothers and children in Japan to the systems and attitudes of the Japanese society, which have not kept up with the fact that women's life options are increasing. As a countermeasure, they insisted that women should be provided with more equitable opportunities to receive education, to obtain jobs, and to be economically comfortable in Japan. They concluded that the long-term and fundamental solution to the declining birthrate is not to impose childcare solely on their family, but to form a community where everyone around children takes care of the children, who are conceptualized as "social treasures."

1. はじめに

医療の進歩、衛生環境の向上、そして乳幼児死亡率の低下などによって、わが国の平均寿命は今や世界一を誇っている。それにもかかわらず、わが国の人口は、ここ20年間減少の一途をたどっている。その原因は、わが国の少子化にある。

この国難ともいう状況に、政府は「次元の異なる少子化対策」として、先ず、「子育て世代」を対象に手厚い支援を行おうとしているが、1) 経済的な理由で子どもを持つことを諦めている人、2) 「子を持つことがリスク」という不安で踏み切れない人らに加え、3) 近い将来、結婚し、子どもを持つことを考えている若者（とくに若い女性）の声を聴き、施策に反映していくことは、持続性のある根本的な解決策に繋がると考える。未来の母親候補である、身近にいる若い女性たちが、今、わが国のこのような現状をどのように感じ、どのように考えているのか、筆頭著者が授業を担当する同志社女子大学看護学部看護学科学生に、わが国の少子化の現状と今後について、関連授業後に、結婚・出産・育児に関する彼女らの意識について質問し、その回答を同学部博士課程（前期）大学院生4名と分析し、考察した。なお、学生への質問および回答結果の解析・提示については、同志社女子大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の「『人を対象とする研究』倫理審査申請を必要としない研究に関する申し合わせ」に合致するよう行った。

2. わが国の少子化の現状と近未来

2020年のわが国の平均寿命は、厚労省によると、女性は87.74歳で世界1位、男性は81.64歳で世界2位であった。2022年、コロナ禍の中のWHOの調査では、男性は81.05歳で世界4位とやや順位を落としたが、女性は87.09歳と依然世界1位であり、男女合わせると84.3歳で、日本は世界一の高平均寿命国となる¹⁾。2023年現在、わが国の100歳以上の高齢者数は9万2139人にまで達し、近年過去最多を更新し続けている²⁾。

わが国の平均寿命が著しく伸長したのは第二次世界大戦後のことであり、明治・大正期にはわが国の平均寿命は42～43歳前後過ぎなかったことはあまり知られていない³⁾。わが国の平均寿命の伸長の要因としては、1) 戦後の栄養状態の改善や公衆衛生の発達、2) 抗生物質の開発普及をはじめとする医学・医療技術の発達、医療施設、医療保険制度の整備、感染症の予防対策、に加え、3) わが国の産科・小児科学と周産期・小児医療の進歩により世界トップレベルとなった乳幼児低死亡率によるものである。平均寿命とは、「天寿」を意味しているのではなく、「出生時（0歳児）の平均余命」であるからである。

一方、世界一の高平均寿命と、世界トップレベルの乳幼児低死亡率を誇るようになったわが国は、すでに20年以上前から人口減少が始まっている⁴⁾。その原因は少子化である。

2023年の総務省のデータでは、わが国の子ども

ものの総数は1435万人で、42年連続して減少しており、人口全体に子どもの占める割合も11.5%と49年連続の減少を示し、先進諸国のなかでも最低である⁵⁾。わが国は、医学・医療・保健が飛躍的に進歩・充実したにもかかわらず、なぜ少子化・人口減少の負のスパイラルに陥ってしまったのであろうか。

わが国の人口ピラミッドは、1947年～1949年

の第1次ベビーブーム世代（現在75歳前後の世代）と、その第一次ベビーブーマーを親とする1971年～1974年の第2次ベビーブーム世代（現在50歳前後）の2個所が突き出た「逆三角形」の、「ピラミッド」というよりは、ツリー型の形をしている（図1）⁶⁾。このような状況に日本が陥った大きな要因の一つは、第2次ベビーブーマー、いわゆる「団塊ジュニア世代」が親

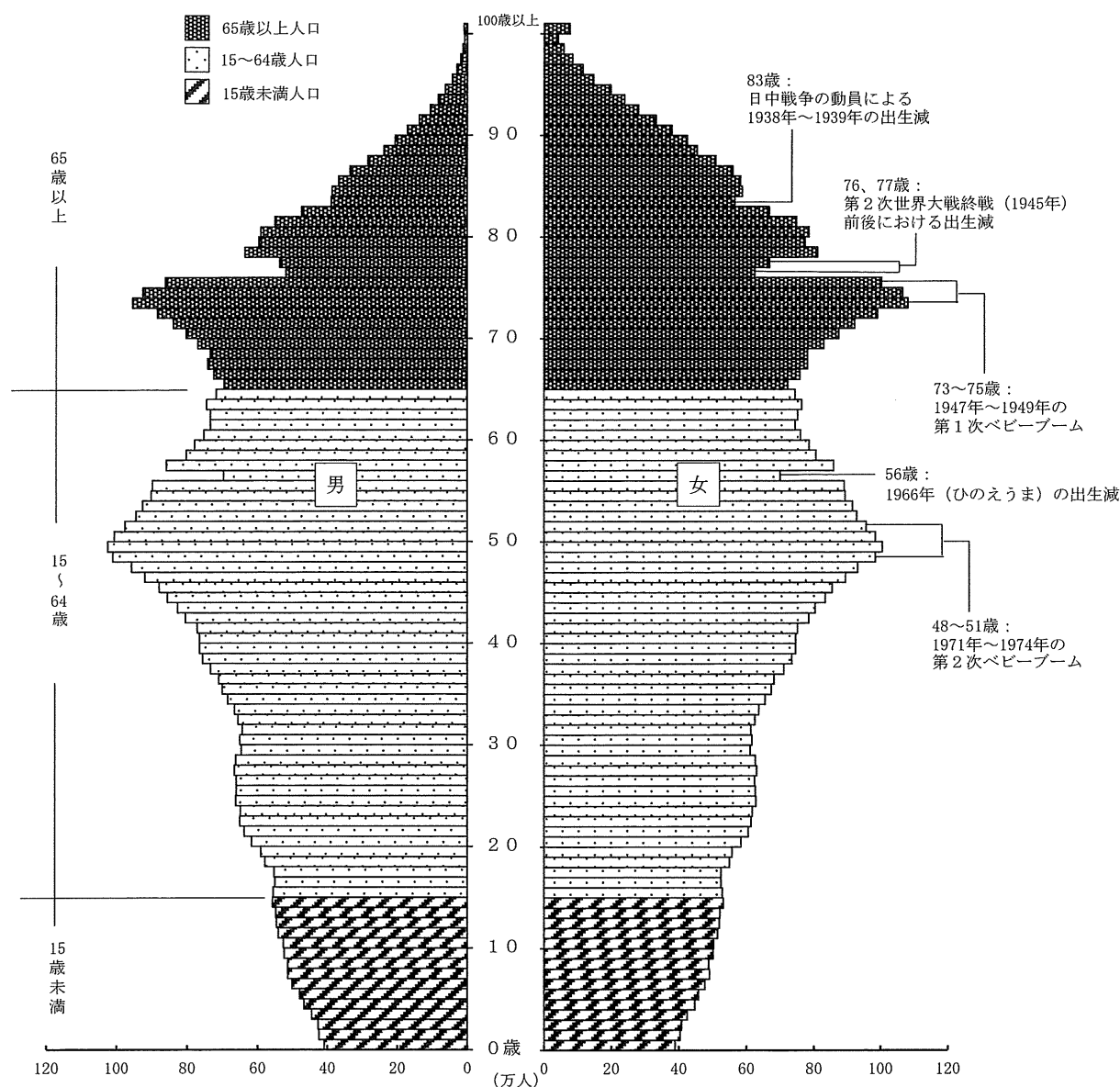


図1 わが国の人口ピラミッド（2022年10月1日現在）

人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）—全国：年齢（各歳）、男女別人口・都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口—2023年2月22日公表。[総務省統計局ホームページ]；updated 2023 April 12；cited 2024 Mar 18. Available from: <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html>.

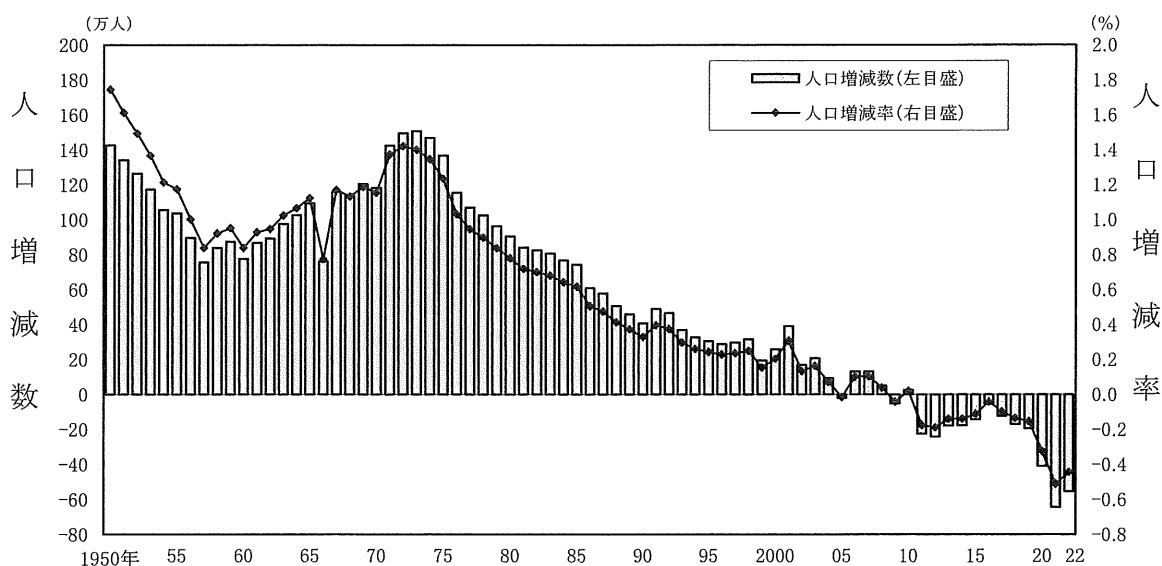
世代になり起きるはずだった「第三次ベビーブーム」が起きなかったことに拠る。実際、日本の人口増減数および増減率は、第三次ベビーブームが起きなかった2010年ころからマイナスに転じているのである（図2）⁶⁾。第3次ベビーブームの予測が外れたことにより、政府の出生率推計は、1976年以来、下方修正に下方修正を繰り返すことになった。

2020年の最新の国勢調査⁷⁾では、男女別の「生涯未婚率」は男性が28.3%、女性が17.8%で過去最高を更新しており、2023年のわが国の生涯無子率（50歳時点で子どもがいない女性の割合）も27%と先進諸国のなかでも突出した増加を示している⁸⁾。

2022（令和4）年の国民生活基礎調査⁹⁾では、現在、わが国の世帯数ならびに一世帯あたりの

家族数は過去最少となっており、子どものいる世帯は2割未満に過ぎず、子どものいる世帯でもその約5割は一人っ子である。高齢者に目を向けると、老々介護の割合が6割超え、一人暮らしの高齢者の割合も3割を超えている。

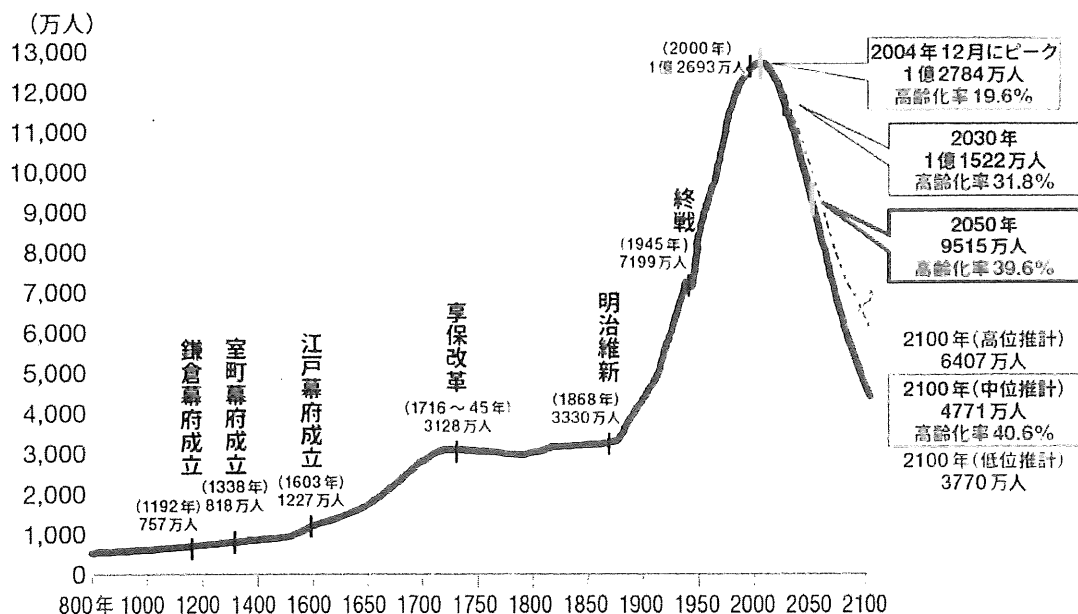
国土交通省国土計画局の推計によれば、今後のわが国の総人口は、急激に減少し、今年生まれた子どもたちが後期高齢者となる2100年頃には、5000万人を切る、という（図3）。欧州にはその程度の人口で高GDPを誇る先進国諸国は複数あるが、問題は、わが国ではその人口の40%以上が65歳以上の高齢者になるという生産年齢人口比のアンバランスである³⁾。そのような状況が現実化した時、生産年齢にある者が高齢者を経済的にも人的にも支え切れるかが懸念されているのである。



注）人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

図2 総人口の人口増減数および人口増減率の推移（1950～2022年）

人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）—全国：年齢（各歳）、男女別人口・都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口—2023年2月22日公表。[総務省統計局ホームページ]；updated 2023 April 12；cited 2024 Mar 18. Available from: <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html>.



(出所) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)を基に、国土交通省国土計画局作成

図3 わが国の人口推移

3. 女子学生(看護学科新入生)の 結婚・出産・子育てへの意識

2023年6月15日、看護学部看護学科1年生95名への本稿筆頭著者の授業(看護実践総合演習「同志社女子大学で医療・看護学を学ぶことの意義について」)の終了後、クラウド型教育支援サービスmanabaのアンケート集計システムRESPONを用い、1週間の回答期間で提示した質問とその回答は以下の通りであった。

- 1) いつかは結婚をしたいですか?(図4-1)
あてはまる: 67.4% (58名)、ややあてはまる: 27.9% (24名)、ややあてはまらない: 4.7% (4名)、全くあてはまらない: 0.0% (0名)
- 2) 何歳で結婚したいですか?(図4-2)
19歳まで: 0.0% (0名)、20~24歳: 10.6% (7名)、25~29歳: 89.4% (59名)、30~34歳: 0.0% (0名)、35~39歳: 0.0%

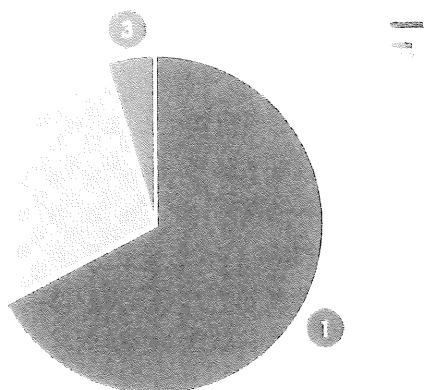
(0名)、40~44歳: 0.0% (0名)、45歳以上: 0.0% (0名)

- 3) 結婚は何かを犠牲にすることだと思いますか?(図4-3)
よくあてはまる: 17.9% (17名)、あてはまる: 34.7% (33名)、どちらともいえない: 30.5% (29名)、あまりあてはまらない: 10.5% (10名)、全くあてはまらない: 6.3% (6名)
- 4) 結婚すると自分の、やりたいことが制限されてしまうと思いますか?(図4-4)
よくあてはまる: 16.8% (16名)、あてはまる: 49.5% (47名)、どちらともいえない: 20.0% (19名)、あまりあてはまらない: 9.5% (9名)、全くあてはまらない: 4.2% (4名)
- 5) 妊娠は喜びの出来事だと思いますか?(図4-5)
そう思う: 77.2% (71名)、どちらかとい

- えばそう思う：20.7% (19名)、どちらかといえばそう思わない：2.2% (2名)、そう思わない：0.0% (0名)
- 6) 産む性である女性は素晴らしいと思いますか？ (図4-6)
- そう思う：47.8% (44名)、どちらかといえばそう思う：40.2% (37名)、どちらかといえばそう思わない：9.8% (9名)、そう思わない：2.2% (2名)
- 7) 妊娠でお腹が大きくなった妊婦の姿に女性としての魅力が感じられないですか？ (図4-7)
- そう思う：2.2% (2名)、どちらかといえばそう思う：5.4% (5名)、どちらかといえばそう思わない：20.7% (19名)、そう思わない：71.7% (66名)
- 8) 妊娠は喜びよりも不安の方が強いと思いますか？ (図4-8)
- そう思う：18.5% (17名)、どちらかといえばそう思う：43.5% (40名)、どちらかといえばそう思わない：33.7% (31名)、そう思わない：4.3% (4名)
- 9) いつかは子どもが欲しいですか？ (図4-9)
- あてはまる：68.2% (58名)、ややあてはまる：25.9% (22名)、ややあてはまらない：5.9% (5名)、全くあてはまらない：0.0% (0名)
- 10) 初めての子どもは何歳で欲しいですか？ (図4-10)
- 19歳まで：1.2% (1名)、20～24歳：9.4% (8名)、25～29歳：75.3% (64名)、30～34歳：14.1% (12名)、35～39歳：0.0% (0名)、40～44歳：0.0% (0名)、45歳以上：0.0% (0名)
- 11) 子どもを抱くと幸せな気持ちになると思いますか？ (図4-11)
- とても思う：66.7% (62名)、そう思う：24.7% (23名)、少しそう思う：4.3% (4名)、あまりそう思わない：4.3% (4名)、そう思わない：0 (0.0%)、全くそう思わない：0.0% (0名)
- 12) 将来、自分の子どもの世話をするのが楽しみですか？ (図4-12)
- とても思う：44.1% (41名)、そう思う：24.7% (23名)、少しそう思う：18.3% (17名)、あまりそう思わない：9.7% (9名)、そう思わない：3.2% (3名)、全くそう思わない：0.0% (0名)
- 13) 将来、自分が母親になる姿を想像するとワクワクしますか？ (図4-13)
- とてもそう思う：33.3% (31名)、そう思う：28.0% (26名)、少しそう思う：23.7% (22名)、あまりそう思わない：10.8% (10名)、そう思わない：4.3% (4名)、全くそう思わない：0.0% (0名)
- 14) 家族のために忙しくなるような生活はしたくないですか？ (図4-14)
- よくあてはまる：9.5% (9名)、あてはまる18.9% (18名)、どちらともいえない：29.5% (28名)、あまりあてはまらない：32.6% (31名)、全くあてはまらない：9.5% (9名)
- 15) 子どもの相手をすることは疲労がたまると思いますか？ (図4-15)
- とても思う：5.4% (5名)、そう思う：23.7% (22名)、少しそう思う：39.8% (37名)、あまりそう思わない：17.2% (16名)、そう思わない：9.7% (9名)、全くそう思わない：4.3% (4名)
- 16) 子どもがいると、自分のしたいことが出来なくなると思いますか？ (図4-16)
- とても思う：6.5% (6名)、そう思う：32.3% (30名)、少しそう思う：43.0% (40名)、あまりそう思わない：10.8% (10名)、そう思わない：6.5% (6名)、全くそう思わない：1.1% (1名)
- 17) オルナ・ドーナトの「母親になって後悔している」を読んだことがありますか？ (図4-17)
- ある：1.1% (1名)、ない：98.9% (88名)

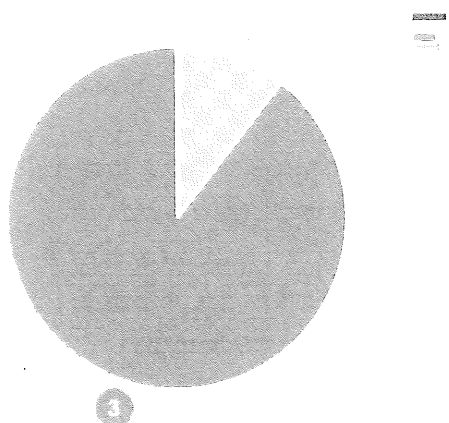
図4 看護学科新入生の結婚・出産・子育てへの意識

1. いつかは結婚をしたいと思いますか？



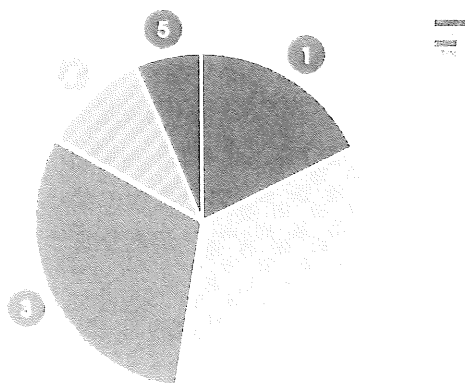
① あてはまる	58 (67.4%)
② ややあてはまる	24 (27.9%)
③ ややあてはまらない	4 (4.7%)
④ 全くあてはまらない	0 (0.0%)

2. 何歳で結婚したいですか？



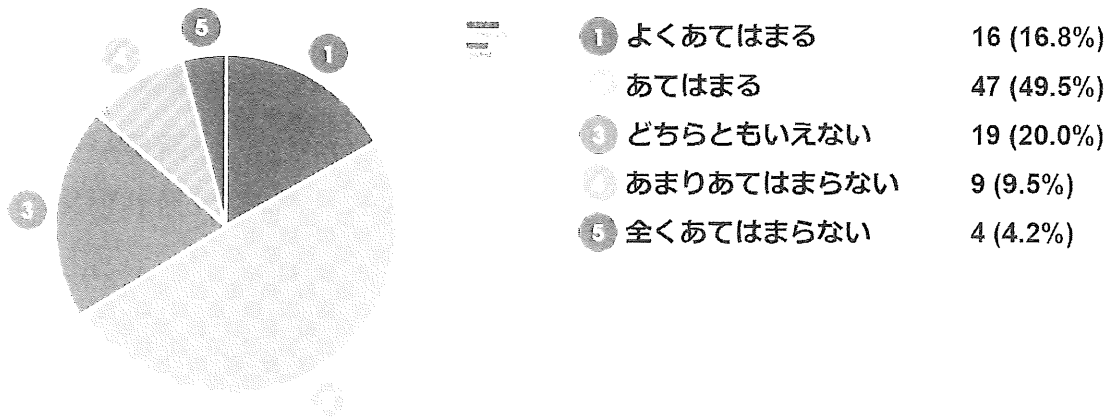
① 19歳まで	0 (0.0%)
② 20～24歳	7 (10.6%)
③ 25～29歳	59 (89.4%)
④ 30～34歳	0 (0.0%)
⑤ 35～39歳	0 (0.0%)
⑥ 40～44歳	0 (0.0%)
⑦ 45歳以上	0 (0.0%)

3. 結婚は何かを犠牲にすることだと思いますか？

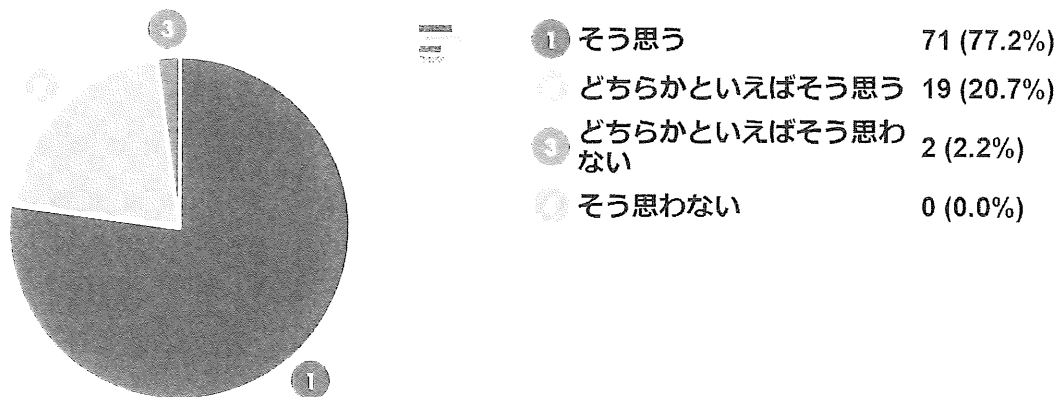


① よくあてはまる	17 (17.9%)
② あてはまる	33 (34.7%)
③ どちらともいえない	29 (30.5%)
④ あまりあてはまらない	10 (10.5%)
⑤ 全くあてはまらない	6 (6.3%)

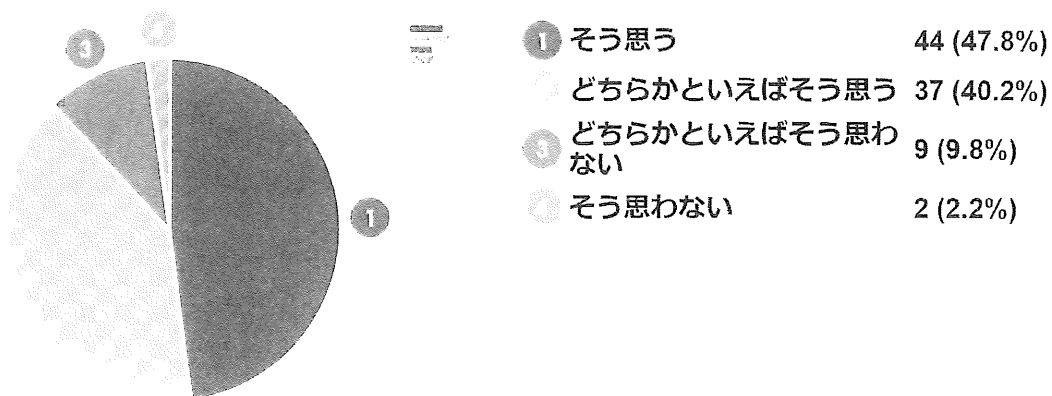
4. 結婚すると自分の、やりたいことが制限されてしまうと思いますか？



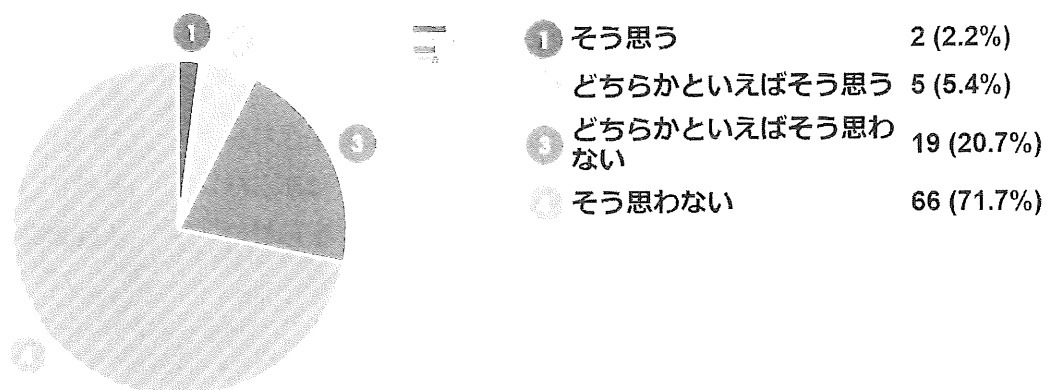
5. 妊娠は喜びの出来事だと思いますか？



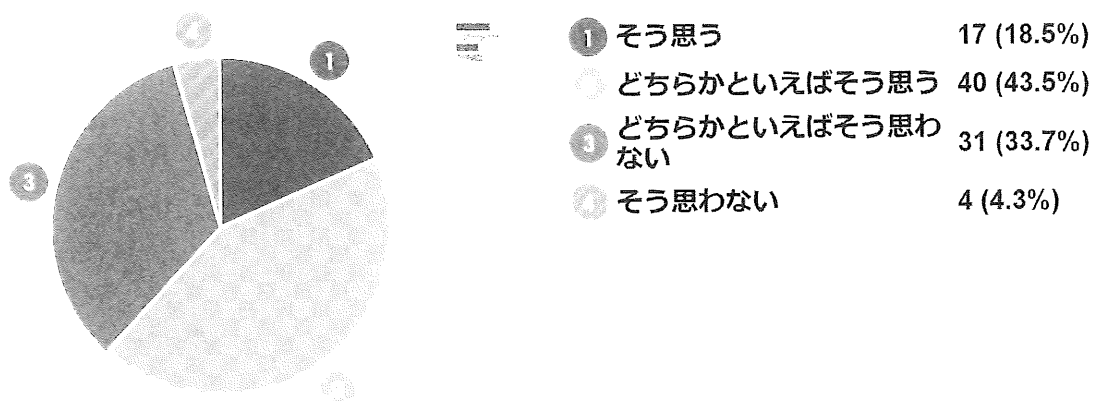
6. 産む性である女性は素晴らしいと思いますか？



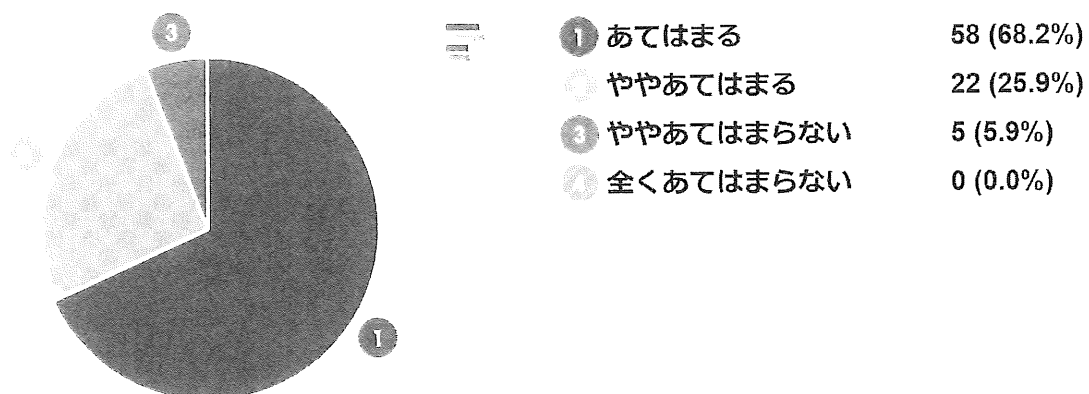
7. 妊娠でお腹が大きくなった妊婦の姿に女性としての魅力を感じられないですか？



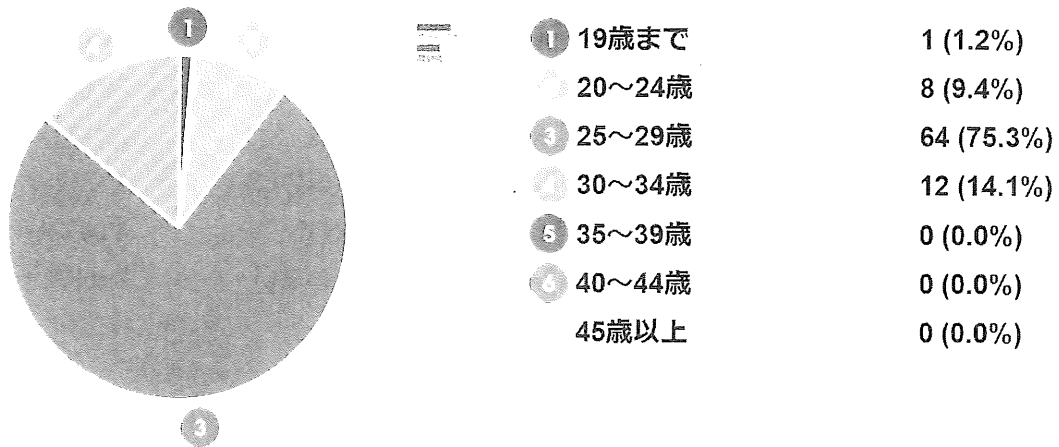
8. 妊娠は喜びよりも不安の方が強いと思いますか？



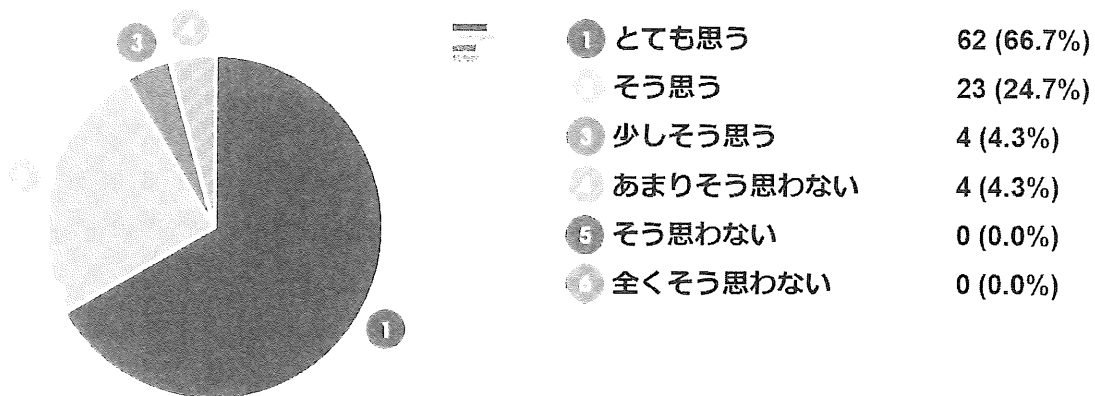
9. いつかは子どもが欲しいですか？



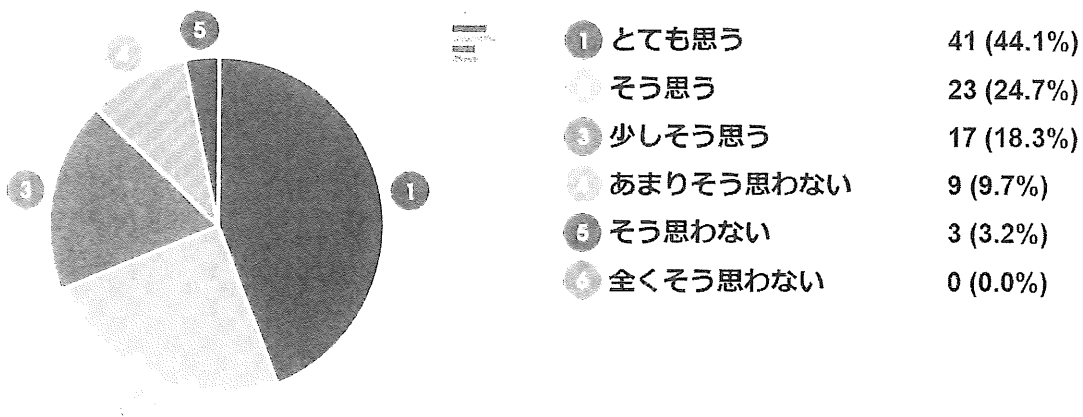
10. 初めての子どもは何歳で欲しいですか？



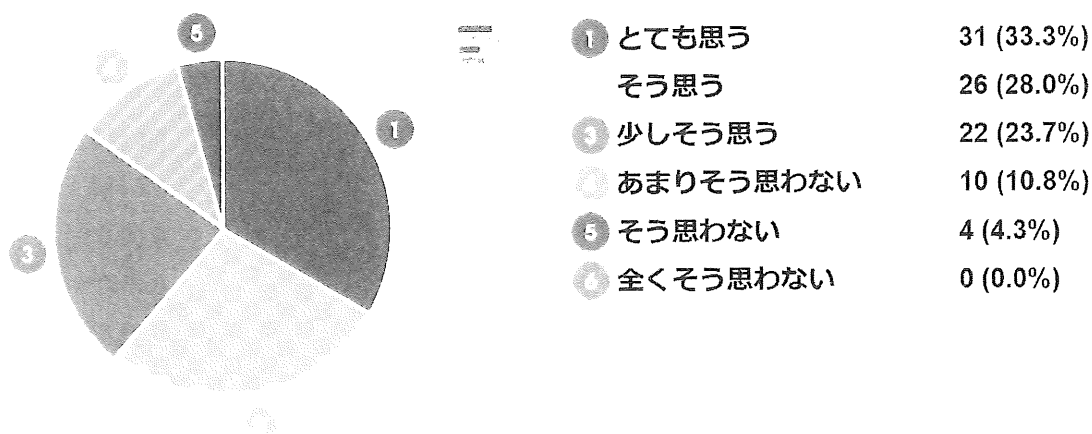
11. 子どもを抱くと幸せな気持ちになると思いますか？



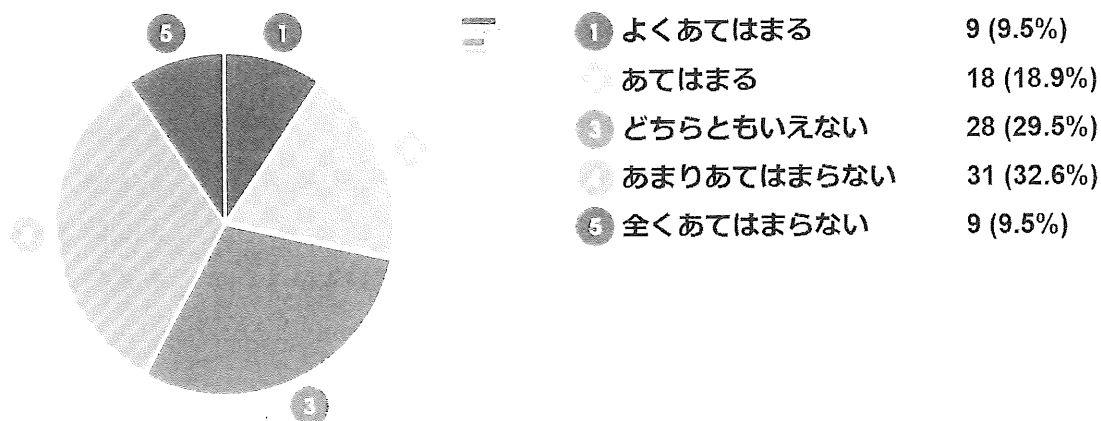
12. 将来、自分の子どもの世話をするのが楽しみですか？



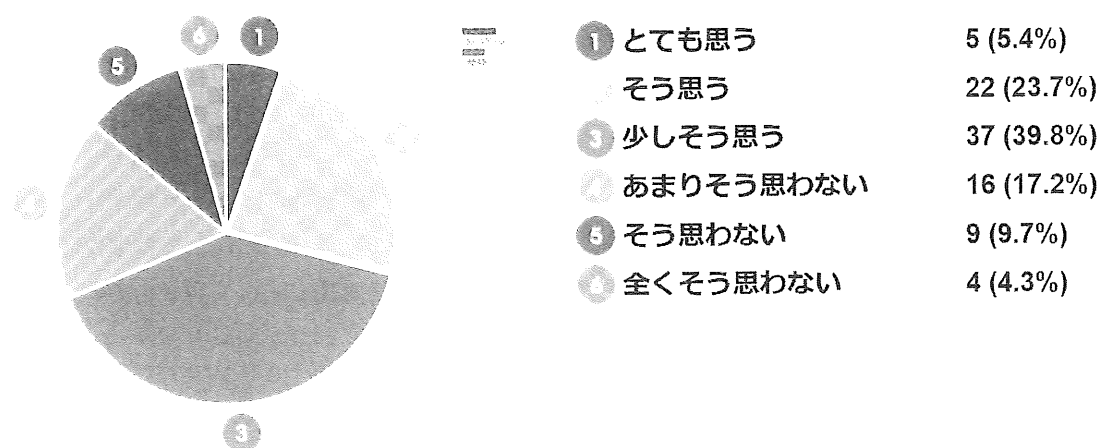
13. 将来、自分が母親になる姿を想像するとワクワクしますか？



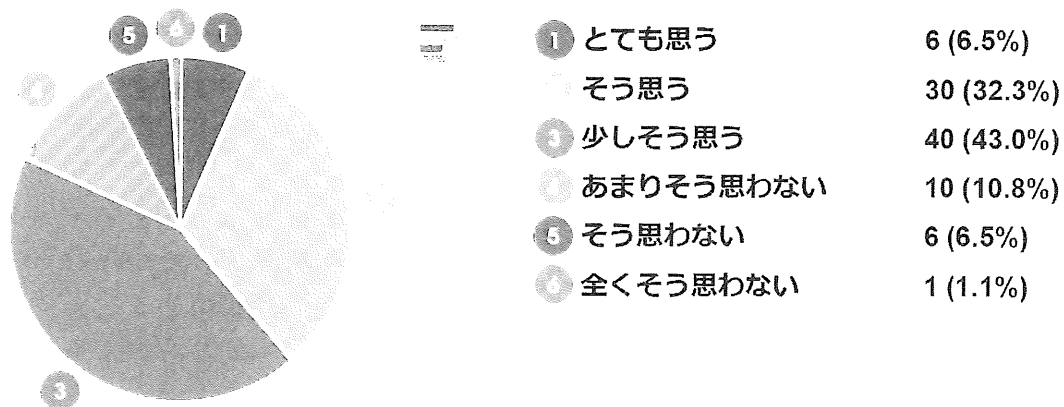
14. 家族のために忙しくなるような生活はしたくないですか？



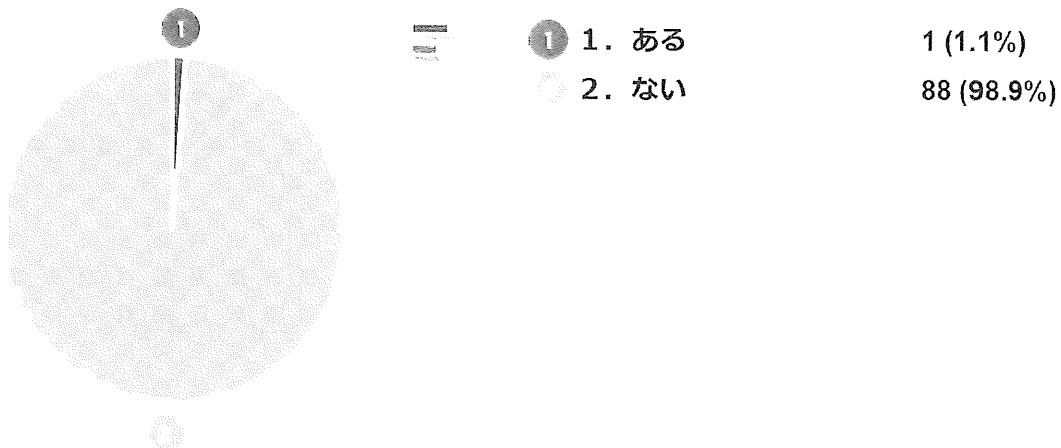
15. 子どもの相手をすることは疲労がたまると思いますか？



16. 子どもがいたら、自分のしたいことが出来なくなるといいますか？



17. オルナ・ドーナットの「母親になって後悔している」を読んだことがありますか？



以上の結果を、以下の2点に留意した上で、ゼミ大学院生と分析・考察した。

- 1) 本回答は、本稿筆頭著者が関連内容を講義したあとの回答というバイアスがある。
- 2) アンケート対象者は、3か月ほど前まで高校生であった新入学生であり、結婚に漠然として興味があっても、未だ真剣に考え、自分が作る家庭のイメージを具体的に持っている者の割合は少ないことが考えられ、今後これらの回答結果は変わっていく可能性がある。

結婚することで自身を犠牲にすることに抵抗

はあるが、家族のために忙しくなること自体に抵抗を感じているものは少ないことがわかる。結婚や家庭をつくることを肯定的に捉えている学生が大半であったが、一方で、結婚をすると「自分のやりたいことが制限される」と考えている者が半数以上あり、「自分のやりたいことや自分の時間が犠牲になることが、結婚に対するマイナスなイメージになっている」と推測される。

妊娠・子育てについては、「妊娠を喜ばしいと感じる」者が9割、「産む性である女性が素晴らしいと思う」ものが8割以上いる一方で、

「妊娠は喜びよりも不安の方が強い」と思う者も約6割、「子どもの相手をすることで疲労がたまる」、「自分のしたいことができなくなる」と考えているものがいずれも約7割あり、学生たちの不安とは、妊娠そのものというよりは、「産後の子育て」に対する不安であることが伺えた。また、結婚することで自身を犠牲にすることに抵抗はあるが、家族のために忙しくなること自体に抵抗を感じているものは少ないこともわかった。

国立社会保障・人口問題研究所の「結婚と出産に関する全国調査」¹⁰⁾では、未婚女性の「結婚したい年齢」は18～19歳25.5%、20～24歳26.6%、25～29歳29.8%、30～34歳34.3%と、30～34歳が最多である。本学学部新入生では、「結婚したい年齢」として、25～29歳が9割近くを占めた。対象者の年齢や数が異なるため単純な比較はできないが、実際に現在の日本社会に出て働き始めると、希望結婚年齢が後ろ倒しになっていくことを示唆しているのかもしれない。

4. 第三次ベビーブームはなぜ起こらなかったのか？

さらに、同新入生には「第三次ベビーブームはなぜ起こらなかったのか？」について、その理由を自由に記述させた。

「経済的余裕がない」「子どもを産んで育てる環境が整っていない」「女性の社会進出、経済的自立（共働き、キャリアなども）」「非婚化、晩婚化」「ジェンダーレス（同性婚など）」「インターネットの普及（嫌な情報も入る。娯楽が生まれた。）」「自分の時間を大切にしたい人が増えた」「結婚や出産への関心がなくなっている」「医療の進歩、戦争なくなった」「介護が増えた」「たくさん育てている親を見て大変と思った」など様々な推定「理由」が挙げられた。

これらをカテゴリー別に分類すると、「価値観の多様化」を原因に挙げる者が最も多く、40%を占めた（図5A）。また、「価値観の多様化」のなかでは、その結果としての「未婚化・

非婚化」を挙げた者が最も多く、46%に上った（図5B）。「女性も社会に出て、働く社会になり、自立し、1人でも生きられる女性が増えた。」「結婚・出産・育児だけが女性の幸せではなくなったが、今の日本では子どもができた時に仕事制限されることを嫌と感じる人が増えた」ことが「未婚化・非婚化」を促進したというのである。

第三次ベビーブームが起きなかった理由として「価値観の多様化」の次に多かったのが、「政治や社会構造」に問題があるというもので27%を占めた（図5A）。分析した大学院生からも「女性の社会進出は進んでいるのに、その女性の出産や子育てを支援する制度が間に合っておらず、ただ負担だけが増加している。」「日本の政治家がほとんど男性であり、政治をする人たちが育児の大変さを知らない、他人事のように考えているから、法や制度が充実していない。」と賛同の声が挙がった。世界経済フォーラムグローバル・ジェンダー・ギャップ報告書（2023）¹¹⁾によれば、日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中125位で、分野別にみると、「政治」が世界最低クラスの138位、「経済」は123位であり、今回の学生たちの意見はそれを反映しているようである。

「政治や社会構造」のカテゴリーのなかでは、「金銭の不足（経済的理由）」が最も多く（図5C）、「自身の生活だけでも苦しく、子どもを育てるまでの経済的な余裕がない。」「自身の老後の生活費のことを考えると、とても子どもを産み育てている経済的余裕などない。」との回答がみられた。

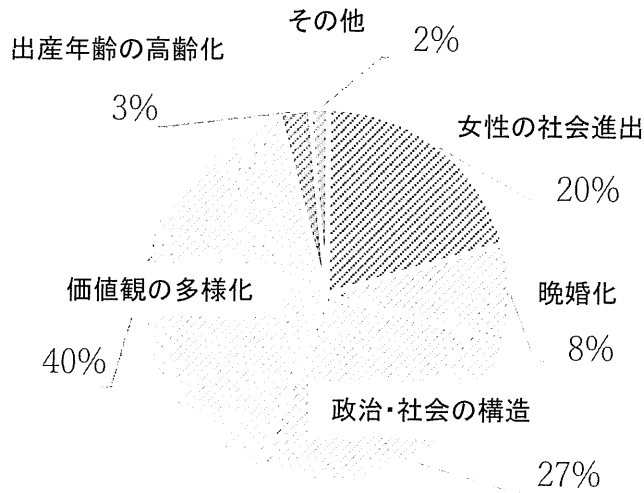
以上より、「社会の変化に伴い、女性の人生の選択肢は増えているのにも関わらず、わが国の社会の制度や意識がそれに追いついておらず、経済的にも余裕がない」ことが、わが国の少母・子化の主要な原因と考えられた。

5. オルナ・ドーナト著

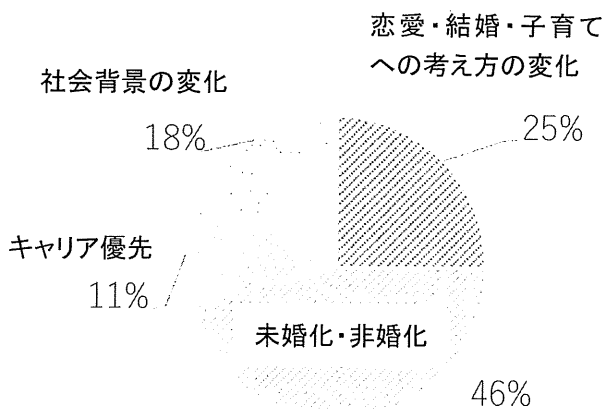
「母親になって後悔してる」の読後感

イスラエルの女性社会学者、オルナ・ドーナ

A 第三次ベビーブームが起きなかった理由



B 「価値観の多様化」のうちわけ



C 「政治・社会の構造」のうちわけ

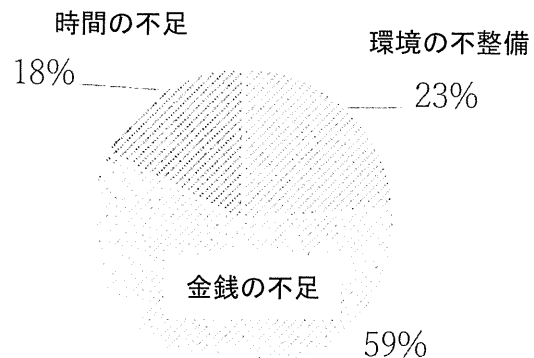


図5 学生の考える「第三次ベビーブームが起きなかった理由」

トの「母親になって後悔してる」は、「7割以上の女性が『3人以上の子どもが欲しい』と答える、「戦時下」の国、イスラエルで、「母親になりたくない」「母親になって後悔している」と答えた23人の女性の声を詳細に紹介したものである¹²⁾。本著を読んだことがあると答えた学生は1名のみであった（図4-17）ため、本稿共著者大学院生と読後感を話し合った。

昭和生まれ・育ちの男性である筆頭著者は、先ず、「ごく少数者の、まれに感じる思いのクローズアップであり、すべての女性がこのように考えているわけではないであろう」との感想を持った。一方、大学院生たちは、「女性が母親になるか否かは女性の意思である。他人を介在させずに、自分が幸せだと感じる思いを大切にすることを女性に伝えていきたい。」「母親になって

後悔してしまうのは、子どもを大切に思っているからこそ、大切に思っていて行動しているからこそ、自分ではなく子どもを中心に、子どもをケアすることに集中してしまい、自分が自分でなくなったと感じたり、何もできなくなったと感じてしまったりするのではないか。」「もっと周囲の協力があれば、子どもと一時的に離れる時間を作ることができ、母親が自分自身と向き合い、自分自身の存在について考えられる機会ができると思う。それによって自分自身の価値や存在を見出せるようになるのではないか。」「自分の時間を大切にしながら育児を行えるような環境を作ることが必要だ。」「理想の母親像と自分の感情に対立が生じることは当たり前である。」「本著書の対象者は母親になったことを後悔していても子どもへの愛情は深いこと、母親である前にひとりの女性として自立し希望をもって生きていきたいという願いにあふれた本であることがわかった。」「子どもを産みたい人も産みたくない人もだれかの価値観に押しつぶされることなく、自分らしく生きられる社会になってほしい。」と同情・共感的な感想ばかりであった。

本著者自身が取材インタビュー¹³⁾で、「少数者の、まれに感じる思いや意見にも、社会が耳を傾けることが、親も子どもも本当に幸せに生きていける社会づくりにつながる」と述べているとおり、「子育てを母親だけに押し付ける社会」ではなく、「地域や社会全体で子育てを支えるしくみや意識改革」が必要であることを示唆するレポートと捉えたとき、世界中で多くの女性の共感を呼んだ、意義ある著であると理解できる。

6. 「こども未来戦略方針」に対する 女子学生（大学院生）の意見

2023年6月に閣議決定され、内閣官房広報室から発せられた「こども未来戦略方針～次元の異なる少子化対策の実現のための～」¹⁴⁾には、少子化の背景として、「若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない」という点を第一に挙げている。大学院生たちは、「展望が描けない」

というよりは、展望する中で「結婚や出産そのものへの関心がなくなっている」「結婚や妊娠よりも自分の時間を大切にしたい」という人が増えている、と言う。

また、同方針にある「企業のトップや管理職の意識を変え、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めていくことが重要」という点については、「意識を変えるのは直ぐには無理であり、それよりもまず、弱者が気兼ねなく声を上げられる仕組み、様々な意見が出せる環境を構築して欲しい。」「実際に出産・育児をする人たちが『受け入れられていない』と感ずることが少なくなるような物理的な環境を整えて欲しい。」と要望する。具体策には、1) 女性の正規雇用を増やすこと、2) 妊娠や出産を会社側に報告した際に退職や非正規採用への促しをしたような場合はそれを罰するような法律を制定すること、を挙げた。

慶応大学の坂井氏は、「日本では、子どもを社会的に期待された役割につけたい、子どもを質の高い環境で育てたい、という『親の責任感』が強く、親自身が子どもの生き方の多様性を認めていない。」と指摘する。「高度な教育が受けないと生きていきにくい」「この技術がないと世の中でやっていけない」と、親の考えた「正解の人生」を子どもに歩ませたがる傾向が強いと言うのである。氏は、「日本では、親が子に画一的な生き方を求め過ぎ」であり、「もっと様々な生き方が社会のなかで選択できる、幅広い選択肢があることを社会全体で共有するべき」と述べる¹⁵⁾。

大学院学生の一人は、これにも反発する。「確かに、スポーツ選手や料理人など、学歴を重視しない職業も複数あるが、日本では、身体能力や職人の技術（腕）を重視する業界で活躍している女性の割合は極めて少ない。そのような業界が女性を平等に認知・支援していない。」と主張する。

東洋大学の西野理子氏は、わが国の少子化の原因として、「子を持つことはリスク」であると恐れる若者が増えていることを指摘する¹⁶⁾。

「教育費は親が負担しなければならないし、きちんとした子どもに育つかもわからない。自立できない子はパラサイト（寄生）して親の財産食いつぶすかもしれない。子どもが犯罪者になれば親がバッシングを受ける。」などの不安である。しかし、西野氏は、「結婚・子どもの有無の自由は保障したうえで、子どもが増えることは子どもがいない人にもメリットあり、子どもは次の社会を支えてくれる存在という共通認識を持ち、また、子育ては楽しい、子どもは自立できる（「親がなくとも子は育つ」）、そして、何よりも「家族だけですべてを解決しなくてよい」というメッセージを発信していくことが重要であると説く¹⁰⁾。

7. 女子学生（大学院生）の提案する 少子化対策

新入学部生の回答を分析し、考察した大学院生たちは、自らの思いや考えを加え、女性の社会進出促進を支援し、妊娠や出産があってもキャリアが継続できる仕組みの構築のために、以下のような少子化対策を要望・提案する。

1) 社会・政治の構造の変革

フランスやスウェーデンのようなヨーロッパの国々のように、子どもを持つ親に対する労働時間の短縮や自由選択、長期間休暇の取得制度を確立すべきである。

2) 経済的支援

- (1) 子どものいる家庭の減税・税金免除（優遇）を拡充（3人以上子どもを産んだ場合の所得税大幅減税や、年金上乘せ、出産休暇時の賃金保証）すべきである。
- (2) 大学進学が正規雇用の必須条件になりつつある現在、大学こそ無償化すべきである。また、職業に直結する専門学校も支援すべきである。
- (3) 子育ての負担を軽減させる制度（ファミリーサポート制度など）を整えるだけでなく、申請の仕方をもっと周知し、申請しやすい環境を整備すべきである。
- (4) 給与そのものの底上げを図ることで男性

も育休をとりやすくなると考えられることから、育児休業を支える体制整備を行う中小企業にも助成をもっと強化すべきである。

3) 時間的支援

育児によって仕事が中断されることのないよう、フレックス制度、子どもを預ける場所・費用に対する支援をさらに充実させるべきである。

4) 女性のキャリア支援（男性育休の義務化）

男性にも必ず仕事を一度中断しなければいけない時期を作ることで、社会全体が女性のキャリア形成やサポート体制作りに意識を向けるようすべきである。

5) 価値観の多様化への対応

子どもを望んでも授からない夫婦を考慮し、また同性愛カップルが養子を持つことも一つの家族の形であることから、現行の里親支援制度をさらに拡充すべきである。

6) 妊娠・出産支援

- (1) ニュージーランドで法制化され、日本でも兵庫県丹波篠山市から始まり、全国にひろがりつつある「妊娠期から切れ目ない支援（マイ助産師制度〔1人の助産師が継続して妊産婦に寄り添い続ける仕組み〕）」を全国に拡充すべきである。
- (2) 不妊治療支援：働きながらも治療が受けられるよう、保健適応を拡大し、時間的・身体的な負担を軽減する研究開発と受診形態を構築すべきである。

8. 結論

我々は、わが国の少子化とその対策について、以下のように結論した。

- 1) 無理な意識の変革よりもまず、弱者が気兼ねなく声を上げられる仕組みと、様々な意見が出せる物理的な環境の整備が必要である。
- 2) 現在数的にマイノリティとなった若者が、しっかり教育を受け、権限と責任ある立場につけるような社会の構築が必要である。

- 3) 女性が職を得て経済的にゆとりがあることこそが、出産・育児への前向きな姿勢に繋がる。
- 4) 女性が教育を公平に受ける機会を設けることは、少子化の予防策と成り得る。
- 5) もし、社会の意識を変えるのであれば、男性育休をこそ義務化すべきである。
- 6) 「実子がない高齢者が急増する社会」の到来がもう避けられないわが国においては、たとえ血を分けた実子でなくとも、家族だけに押し付けるのではなく、周囲の皆で「社会の宝」である子どもを育てる地域社会の形成こそが少子化対策の根本解決策と成り得る。
- 7) 当面、人口減少、人手不足、高齢化の進行が避けられない日本では、若者も、中年も、老年も、そして何よりも女性が、健康でモチベーションをもち、自由に職業を選び、その能力を活かし、生きがいを持ち働けるような社会の制度設計と再構築こそが、長期的、持続的な「少子化対策」に繋がる。

9. おわりに

2023年の世界人口白書¹⁷⁾によると、地球上にホモ・サピエンスが登場してから数十万年、2022年11月半ばに世界の人口は80億人に達した。とくに近年の増加は爆発的で、1987年50億人、1998年60億人、2010年70億人、そして2021年に80億人と、10億人増えるのにかった期間はわずか10年余である。

現在、世界の多くの国、地域には、食糧難、飢餓に苦しむ人たちが存在する。国連 World Food Programme (WFP) は、国連 WFP が活動を行う78カ国(データの入手が可能な国)において、2023年、3億3300万人が高いレベルの食料不安に直面すると推定している。この数は、新型コロナウイルスの流行以前と比較すると2億人も増加しているという¹⁸⁾。

「ボディ・ポリティック Body Politic (政治的身体)」は、「国や社会は無数の人々によって構成された、1つの巨大な身体という性格を

もち、国家や社会は「無数の人々によって構成された、1つの巨大な身体」という考え方である¹⁹⁾。また、生物は地球と相互に関係し合い、自身の生存に適した環境を維持するための自己制御システムを作り上げており、そのシステムをある種の「巨大な生命体」と見なす仮説(ガイア理論)も唱えられている²⁰⁾。「地球を大きな一つの生命体」と考えたとき、日本一国だけの課題を解決したのでは持続可能な地球規模の問題解決にはならないと言えるかもしれない。

生産年齢人口の急激な減少が始まっているわが国では、人手不足の解消に、単なる安価な労働力の確保というだけではなく、移民を積極的に受け入れるか否かも議論する必要があるかもしれない。その際、移民の受け入れ如何に関わらず、法整備とともに、日本の優れた伝統と文化を学び、継承、発展させていくための、子どもたちへの教育の内容と制度の検証と見直しも必要であろう。

アメリカ合衆国35代大統領ジョン・F・ケネディが、就任時、「最も尊敬する日本の政治家」として、江戸時代の米沢藩主、上杉鷹山(寛延4(1751)年—文政5(1822年))を挙げていたことはあまり知られていない。その当時、質問した日本人記者も含め、誰も鷹山の名前を知らなかったようである。17歳で藩主になった鷹山は、財政改革の「三助」として、1) 各人が個々に努力する「自助」、2) 近隣住民が助け合う「共助」、そして、3) 国、当時は藩が租税に基づき手助けする「公助」を掲げ、財政破綻していた東北の小藩を画期的な改革で立ち直らせた。その話をケネディは、内村鑑三の英文著書「代表的日本人」²¹⁾で読んで知っていたのである。

総務省のデータによると²²⁾、わが国の選挙の投票率は、バブル景気がはじけた平成8年(1996年)ころから、低下が目立ち、現在(令和3年)、50%台を低迷している(図6)。令和3年の年齢別データ²³⁾では、70歳代: 61.96%、60歳代: 71.43%、50歳代: 62.96%、40歳代: 55.56%、30歳代: 47.12%、20歳代: 36.50%、10歳代(平成29年から): 43.21%と30歳代以下の投票率は

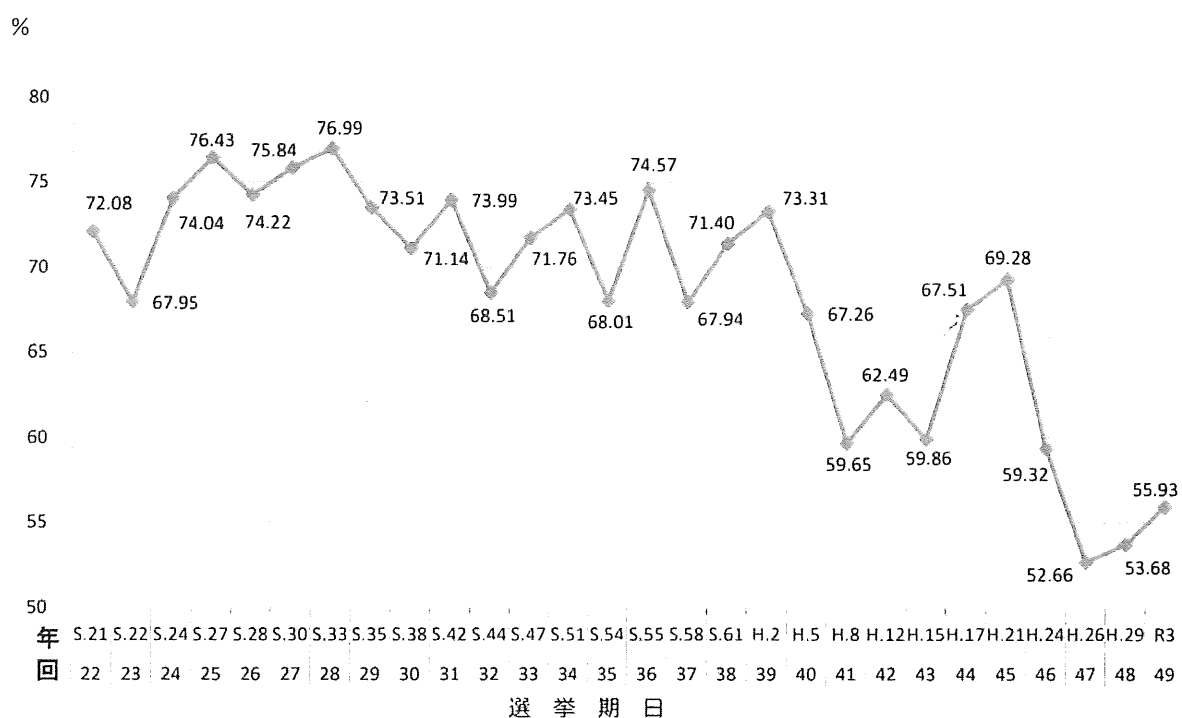


図6 衆議院総選挙（大選挙区・中選挙区・小選挙区）における投票率の推移

国政選挙における投票率の推移（2022年（令和4年）7月31日現在）

[総務省統計局ホームページ]；updated 2022 July 31；cited 2024 Mar 18. Available from: https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html

高齢者世代のおよそ半分である。

著者が学生たちに常々投げかけるのは以下のような言葉である。

「ただでさえ、数が少ないのに、投票に行かなければ君たち次世代の意見が政治に反映されないのは、当たり前、自業自得である。」「君たち若者が自ら考え、その考えを行動に移して、積極的に社会に働きかけることがなければ、君たちの未来はない。」「自分たちの世代さえよければよいと思う人たちに任せていては、イーロンマスクの予言『日本はいずれなくなるだろう』が本当になる。」「人任せにするのではなく、それぞれの生活の場で、職場で、自分自身のこととして考え、実践し、そして社会に働きかけていくべきである。」

少子化・人口減少(人手不足)の対策には、1) 賃金上昇、教育費負担軽減、保育サービスや児童手当拡充などの施策のほか、2) 生殖医療や

里親支援制度に代表される、子どもが欲しくても子どもができない夫婦あるいは単身者への対応、3) AI・ロボットの活用、また、4) 地方・地域の良さ、多様性を認めた上で、地域・社会全体で子どもを育てる自治的な取り組み、など多岐にわたる施策が必要である。さらに、次世代を担い、未来を託す子どもや若者たちへの教育の果たす役割は決して小さくない。政治家だけでなく、広い意味で親も含めた教育者の責任も重いのである。

故ケネディ大統領の就任演説の一節を引用して本稿を終える。

「国があなたに何をしてくれるかではなく、あなたが国に何をできるかを問うてほしい」

本稿は、2023年（令和5年）10月26日に日本教育会館「一ツ橋ホール」で開催された一般社

団法人全国公私病院連盟第33回「国民の健康会議」テーマ「少子化を考える」～こどもたちは何処へ行った？～ならびに2024年1月21日に京都大学医学部附属病院第一臨床講堂で開催された第45回京都府小児保健研究会テーマ「少子化対策と子育て支援」での講演の内容を文書化した。

謝辞

本稿執筆の切掛けとなる講演のご依頼をいただいた一般社団法人全国公私病院連盟会長の邊見公雄先生、講演内容作成にあたり種々の関係資料を提供いただいた同連盟事務局の脇田誠司氏、同志社女子大学看護学部での学生授業ならびに大学院生ゼミの研究テーマとすることをご了承、ご提案いただいた同志社女子大学看護学部長の眞鍋えみ子教授、同学部1年生の授業を支援いただいた同、健康支援看護学の神原祐美先生、二木未侑先生に深謝いたします。

参考文献

- 1) エレミニスト編集部. (2023, March 31). WHO 世界の平均寿命ランキング 日本の順位と世界の状況とは. ELEMINIST. <https://elemminist.com/article/2589> (アクセス日: 2024, March 21)
- 2) 厚生労働省. (2023, September 15). 令和5年百歳以上高齢者等について. 厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/001145390.pdf> (アクセス日: 2024, March 21)
- 3) 細井創. チルドレン&ウィメン・ファースト～体の中ではほかよりも弱く見える部分が、かえって必要なのです～. 同志社看護. 2023; 8: 1-19.
- 4) Graphtochart. (2020, August 30). グラフで見る日本の人口推移 (過去と未来・将来の推測まで) と一覧表. GraphToChart. <https://graphtochart.com/population/japan-transition.php> (アクセス日: 2024, March 22)
- 5) 総務省. (2023, May 4). 我が国のこどもの数
- 「こどもの日」にちなんで— (「人口推計」から). 総務省. <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1370.html> (アクセス日: 2024, March 22)
- 6) 総務省. (2023, April 12). 人口推計—全国: 年齢 (各歳)、男女別人口・都道府県: 年齢 (5歳階級)、男女別人口—. 総務省. <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html> (アクセス日: 2024, March 24)
- 7) 総務省統計局. (2022, November 30). 令和2年国勢調査 調査の結果. 総務省統計局. <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> (アクセス日: 2024, 3, 28)
- 8) 新川和久. (2023, February 1). 男性の2人に1人は子を持たずに生涯を終える…岸田首相は「まもなく日本を襲う過酷な現実」が見えていない. PRESIDENT Online. <https://president.jp/articles/-/65859> (アクセス日: 2024, March 28)
- 9) 厚生労働省. (2023, April 1). 2022 (令和4) 年 国民生活基礎調査の概況 結果の概要 I 世帯数と世帯人員の状況. 厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html> (アクセス日: 2024, March 28)
- 10) 佐々井司、釜野さおり. 第Ⅱ部 希望の結婚像—どんな結婚を求めているのか—第6章 希望する結婚年齢とライフコース 1. 希望する結婚年齢の変化. 国立社会保障・人口問題研究所第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 調査研究報告資料 2012; 30: 60.
- 11) World Economic Forum: Economy Profile Japan Index of Economy Profiles. Global Gender Gap Report 2023; 217, 2023.
- 12) オルナ・ドーナト、鹿田昌美/訳. 母親になって後悔してる. 東京. 新潮社. 2022. 3. 25.
- 13) 高久潤. 母になった後悔 語れぬ息苦しさ. 東京. 朝日新聞. 2023. 4. 23.
- 14) 内閣官房こども未来戦略会議. (2023, May 13). こども未来戦略 (リーフレット等). こども家庭庁.

- <https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai> (アクセス日：2024, March 28)
- 15) 坂井豊貴. (2023, June 15). 子供を望まない若者「本当に自由な選択か」「#生涯子供なし」識者はどう見る④. 日本経済新聞 電子版.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD024WV0S3A600C2000000/>
(アクセス日：2024, March 28)
- 16) 西野理子. (2023, June 14). 「子を持つことがリスクに」強すぎる家族主義が重荷「#生涯子供なし」識者はどう見る③. 日本経済新聞 電子版.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD07DDA0X00C23A6000000/>
(アクセス日：2024, March 28)
- 17) 国連人口基金駐日事務所. (2023, June 15). 人類誕生から2050年までの世界人口の推移（推計値）グラフ.
<https://tokyo.unfpa.org/ja/resources/%E8%B3%87%E6%96%99%E3%83%BB%E7%B5%B1%E8%A8%88> (アクセス日：2024, March 28)
- 18) World Food Programme. (2024). 世界的な食糧危機. World Food Programme.
<https://ja.wfp.org/global-hunger-crisis>
(アクセス日：2024, March 28)
- 19) Ihalainen, P: Towards an Immortal Political Body: The State Machine in Eighteenth-Century English Political Discourse. Contributions to the History of Concepts. 2009 ; 5 : 34-35.
- 20) Lovelock, J. E. Gaia as seen through the atmosphere. Atmospheric Environment. 1967 ; 6 : 579-580.
- 21) 内村鑑三. 代表的日本人. 東京. 岩波文庫. 1941. 9. 20.
- 22) 総務省. (2022, July 10) 国政選挙における投票率の推移. 総務省.
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html
(アクセス日：2024, March 28)
- 23) 総務省. (2022, July 10). 衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移. 総務省.
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/
(アクセス日：2024, March 28)